

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月26日
【事業年度】	第57期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）
【会社名】	株式会社エクセル
【英訳名】	EXCEL CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 大滝 伸明
【本店の所在の場所】	東京都港区西新橋三丁目12番10号
【電話番号】	03(5733)8401
【事務連絡者氏名】	取締役上席執行役員管理統轄兼グループ財務本部長 谷村 偉作
【最寄りの連絡場所】	東京都港区西新橋三丁目12番10号
【電話番号】	03(5733)8404
【事務連絡者氏名】	取締役上席執行役員管理統轄兼グループ財務本部長 谷村 偉作
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月
売上高 (百万円)	88,840	129,806	235,272	148,945	98,703
経常利益 (百万円)	1,469	2,263	4,653	2,651	1,448
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失 () (百万円)	1,054	1,517	7,805	2,330	1,065
包括利益 (百万円)	2,145	3,815	7,317	2,345	717
純資産額 (百万円)	24,916	28,476	20,864	22,915	23,440
総資産額 (百万円)	52,589	66,831	107,949	67,192	49,057
1株当たり純資産額 (円)	2,873.45	3,282.77	2,401.57	2,628.34	2,676.65
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり当 期純損失金額 () (円)	121.73	175.14	900.72	268.87	122.94
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	47.4	42.6	19.3	33.9	47.3
自己資本利益率 (%)	4.4	5.7	31.7	10.7	4.6
株価収益率 (倍)	7.7	6.5	-	5.2	12.2
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	58	610	39,224	31,977	12,332
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	626	72	49	60	216
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	2,934	2,384	41,467	28,177	19,077
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	7,853	9,809	12,708	16,284	8,719
従業員数 (名)	289	264	262	260	250

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第53期から第54期及び第56期から第57期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第55期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第55期における株価収益率は、1株当たり当期純損失金額が計上されているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (百万円)	31,335	31,546	27,847	34,790	24,516
経常利益 (百万円)	764	781	902	835	711
当期純利益 (百万円)	501	415	603	574	427
資本金 (百万円)	3,086	3,086	3,086	3,086	3,086
発行済株式総数 (千株)	9,086	9,086	9,086	9,086	9,086
純資産額 (百万円)	20,708	22,033	22,858	22,480	23,049
総資産額 (百万円)	28,205	34,583	64,562	42,975	29,975
1株当たり純資産額 (円)	2,389.59	2,542.39	2,637.63	2,594.01	2,659.64
1株当たり配当額 (円)	30.00	32.00	34.00	34.00	34.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(15.00)	(15.00)	(17.00)	(17.00)	(17.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	57.90	47.97	69.61	66.27	49.35
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	73.4	63.7	35.4	52.3	76.9
自己資本利益率 (%)	2.5	1.9	2.7	2.5	1.9
株価収益率 (倍)	16.1	23.6	18.4	21.2	30.3
配当性向 (%)	51.8	66.7	48.8	51.3	68.9
従業員数 (名)	165	166	161	159	151
(外、平均臨時雇用者数) (名)	(19)	(17)	(15)	(14)	(16)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

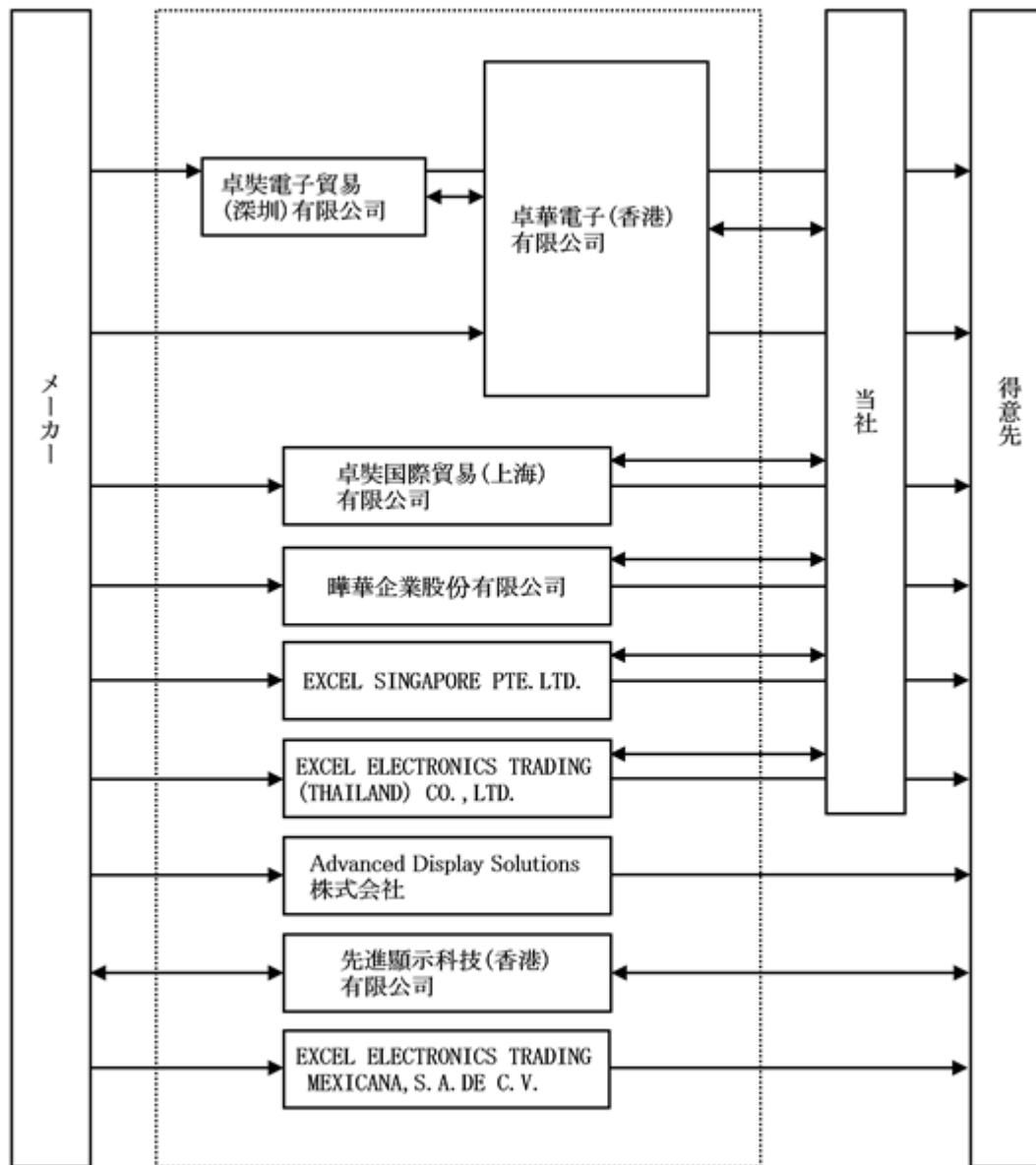
年月	沿革
昭和36年7月	東京都千代田区に株式会社オーケー商会（通称OK商会）を資本金50万円をもって設立。
昭和37年4月	名古屋営業所を愛知県名古屋市に開設。（現・名古屋支店）
昭和38年12月	株式会社オーケー電機商会（通称OK電機商会）に商号変更。
昭和43年11月	東京都品川区に本店を移転。
昭和48年6月	大阪営業所を大阪府寝屋川市に開設。（現・大阪支店）
昭和52年11月	株式会社オーケー電機（通称OK電機）に商号変更。
昭和55年6月	関東営業所を埼玉県行田市に開設。（現・行田営業所）
昭和58年3月	三島営業所を静岡県沼津市に開設。（現・沼津営業所）
同年6月	福島営業所を福島県福島市に開設。
昭和60年4月	北陸営業所を石川県金沢市に開設。
平成元年7月	横浜営業所を神奈川県横浜市に開設。（現・東京南支店に統合）
平成2年4月	東京営業所を東京都品川区に開設。（現・東京南支店に統合）
平成4年1月	東京営業所、横浜営業所を統合し新たに東京南支店を神奈川県川崎市に開設。
同年4月	株式会社エクセルに商号変更。
平成5年5月	シンガポール支店をシンガポールクリフォード・センターに開設。
平成6年6月	台湾台北市に現地法人擘華企業股份有限公司（EXCEL ASIAN TAIWAN CO.,LTD.）を子会社として設立。
同年10月	香港支店を香港九龍に開設。
平成7年12月	上海事務所を中華人民共和国上海市に開設。
平成10年9月	日本証券業協会に店頭登録。
平成13年6月	中華人民共和国香港に逸博顧問有限公司（EASEPRO CONSULTANTS LTD）を子会社として設立。（現・卓華電子（香港）有限公司（EXCEL ELECTRONICS (HONG KONG) LIMITED））
平成14年12月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成15年7月	香港支店の業務を卓華電子（香港）有限公司に統合、香港支店を閉鎖。
同年9月	東京都港区に本社機能を移転。
平成16年3月	東京証券取引所市場第一部に上場。
平成17年7月	中華人民共和国上海市に卓英国際貿易（上海）有限公司（EXCEL INTERNATIONAL TRADING (SHANGHAI) CO., LTD.）を子会社として設立。（上海事務所と統合し、上海事務所を閉鎖）
平成18年6月	本店を東京都品川区から東京都港区へ移転。
平成19年3月	株式会社ニデコの全株式を取得し子会社化。
同年7月	株式会社ニデコを吸収合併。 子会社NIDECO ELECTRONICS(SINGAPORE)PTE.LTD.をEXCEL SINGAPORE PTE.LTD.に商号変更。（シンガポール支店と統合し、シンガポール支店を閉鎖）
平成21年2月	中華人民共和国深圳市に卓英電子貿易（深圳）有限公司（EXCEL ELECTRONICS TRADING(SHENZHEN) LIMITED）を子会社として設立。
平成24年5月	中華人民共和国香港に緯擘科技（香港）有限公司（WiseOps Co.,Limited）を子会社として設立。 （現・先進顯示科技（香港）有限公司（Advanced Display Solutions(HongKong)Limited））
平成26年2月	タイ王国バンコク市にEXCEL ELECTRONICS TRADING(THAILAND)CO.,LTD.を子会社として設立。
平成27年11月	メキシコ合衆国モンテレー市にEXCEL ELECTRONICS TRADING MEXICANA,S.A.DE C.V.を子会社として設立。
平成28年12月	東京都港区にAdvanced Display Solutions株式会社を子会社として設立。

3【事業の内容】

当社の企業集団は、当社及び連結子会社9社で構成され、電子部品、電子機器の販売、電子部品等の海外調達及び電子部品等の委託加工販売を主な内容として事業活動を展開しております。

当社と連結子会社1社は日本において事業活動を展開し、連結子会社7社はアジアにおいて、連結子会社1社は米州において事業活動を展開しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(連結子会社9社)

→ は商品・部品の流れを示す。

4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
擘華企業股份有限公司	台湾 台北市	千NT\$ 8,250	電子部品の販売	100.0	当社の販売先、仕入先。 役員の兼任2名。 債務保証。
卓華電子(香港) 有限公司 (注1, 5, 6)	中華人民共和国 香港	千香港\$ 23,550	電子部品の販売	100.0	当社の販売先、仕入先。 役員の兼任1名。 債務保証。
卓英国際貿易(上海) 有限公司(注5, 6)	中華人民共和国 上海市	千US\$ 200	電子部品の販売	100.0 (100.0) (注2)	当社の販売先、仕入先。 役員の兼任2名。 債務保証。
EXCEL SINGAPORE PTE. LTD.	シンガポール 共和国	千シンガポール\$ 500	電子部品の販売	100.0	当社の販売先、仕入先。 役員の兼任1名。 債務保証。
卓英電子貿易(深圳) 有限公司(注5, 6)	中華人民共和国 深圳市	千US\$ 75	電子部品の販売	100.0 (100.0) (注2)	役員の兼任2名。 債務保証。
Advanced Display Solutions 株式会社 (注3)	東京都港区	百万円 100	電子部品の販売	50.0	役員の兼任2名。
先進顯示科技(香港) 有限公司(注3, 4)	中華人民共和国 香港	千US\$ 1,000	電子部品の販売	100.0 (100.0) (注2)	役員の兼任2名。 債務保証。
EXCEL ELECTRONICS TRADING (THAILAND) CO., LTD.	タイ王国 バンコク市	千THB 10,000	電子部品の販売	100.0	当社の販売先。 役員の兼任1名。 債務保証。
EXCEL ELECTRONICS TRADING MEXICANA, S.A. DE C.V.	メキシコ合衆国 モンテレー市	千MXN 7,000	電子部品の販売	100.0	役員の兼任2名。

(注) 1. 特定子会社に該当しております。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3. Advanced Display Solutions 株式会社は当連結会計年度において新たに設立したことにより連結の範囲に含めております。持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としております。

4. 緯擘科技(香港)有限公司は先進顯示科技(香港)有限公司に商号を変更しております。先進顯示科技(香港)有限公司はAdvanced Display Solutions 株式会社の100%子会社であります。

5. 卓英国際貿易(上海)有限公司、卓英電子貿易(深圳)有限公司は卓華電子(香港)有限公司の100%子会社であります。

6. 卓華電子(香港)有限公司グループ(卓英国際貿易(上海)有限公司及び卓英電子貿易(深圳)有限公司を含む)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。また、当該グループは債務超過となっております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	66,324百万円
	(2) 経常利益	743百万円
	(3) 当期純利益	699百万円
	(4) 純資産額	1,111百万円
	(5) 総資産額	15,167百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
アジア	96
日本	153
報告セグメント計	249
その他	1
合計	250

(注) 従業員数は就業人員数(グループ外から当社グループへの出向者を含む)であり、嘱託及び顧問を含み、臨時雇用者(パート及び派遣社員)を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
151(16)	44.1	15.4	6,160,808

(注) 1 従業員数は就業人員数(他社からの出向者を含む)であり、嘱託及び顧問を含み、臨時雇用者数(パート及び派遣社員)は、当事業年度の平均人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 提出会社の従業員はすべて日本セグメントに属しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界経済の回復や政策効果の影響を受けて緩やかな回復基調が継続しており、内需や設備投資が持ち直しつつある状況にあります。一方で、英国のEU離脱や米国のトランプ政権の誕生を受けて、急激な円高や年度後半の大幅な円安といった大きな変動がもたらされる等、不安定感・不透明感が増した一年となりました。

当社グループの属する電子部品業界においては、中国・新興国経済の減速等の影響が懸念されましたが、堅調な車載市場やアジア新興国や中東アフリカでのスマートフォン市場の拡大などにより回復基調となりました。しかし、新興企業参入による競争激化や、パソコンや液晶テレビ等依然伸び悩む製品群もあり、製品勢力図の急速な変化、大手メーカーを含めた経営再編の動きが続いております。

当社グループにおいては、既存ビジネスの深耕・拡大、新市場・新分野の開拓（第2・第3の柱の構築）に取り組んで来ましたが、海外における大型液晶ビジネスが好調に推移したものの、スマートフォン向け中小型液晶や液晶モジュール等の販売低迷が続いたことにより、売上高は987億3百万円（前年同期比33.7%減）となりました。

また、各品目別の概況は次のとおりであります。

（液晶デバイス）

国内市場におけるテレビ用途向け大型液晶デバイスの販売が減少し、海外市場においてはテレビ用途向け大型液晶デバイスの販売が好調に推移したものの、スマートフォンを中心とする中小型液晶販売の減少を補うには至らず、売上高は483億13百万円（前年同期比36.2%減）となりました。

（半導体・集積回路）

国内市場における半導体ビジネス等の販売や海外市場におけるスマートフォン、タブレット向けを中心とするドライバIC等の販売が減少したことから、売上高は122億54百万円（前年同期比35%減）となりました。

（電子部品・その他）

国内市場におけるACアダプタ等の販売が堅調に推移したものの、海外市場における液晶モジュール用デバイス等の販売が減少したことから、売上高は381億34百万円（前年同期比29.9%減）となりました。

セグメント別では、日本ではテレビ用途向けの大型液晶デバイスの販売が減少し、売上高は208億8百万円（前年同期比22.1%減）となりました。アジアにおいては海外子会社によるテレビ用途向け大型液晶デバイスの販売が好調に推移したものの、スマートフォンを中心とする中小型液晶や液晶モジュール用デバイス等の販売が減少し、売上高は771億54百万円（前年同期比36.9%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、87億19百万円（前年同期比46.5%減）となりました。

各活動によるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は123億32百万円（前年同期は319億77百万円の増加）となりました。これは税金等調整前当期純利益15億32百万円（前年同期は税金等調整前当期純利益31億21百万円）に加え、売上債権の減少26億91百万円（前年同期は210億57百万円の減少）、たな卸資産の減少65億63百万円（前年同期は219億66百万円の減少）等により資金が増加したことがその主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動では、投資有価証券の売却2億78百万円（前年度は0百万円の売却）、有形固定資産の取得35百万円（前年同期は32百万円の取得）等を実施した結果、2億16百万円の資金が増加しました（前年同期は60百万円の減少）。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により減少した資金は190億77百万円（前年同期は281億77百万円の減少）となりました。短期借入金が純額で85億3百万円減少（前年同期は243億65百万円の減少）、長期借入金返済で105億28百万円減少（前年同期は長期借入金返済で35億17百万円減少）したことが主な要因であります。

当社グループは以上のように安定的な資金の確保、有効活用、及び効率運営を図っております。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメント別に示すと以下のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(百万円)	前年同期比(%)
日本	21,285	25.3
アジア	63,431	30.4
報告セグメント計	84,716	29.2
その他	966	-
合計	85,683	28.3

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメント別に示すと以下のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高 (百万円)	前年同期比(%)
日本	21,506	19.3	3,749	22.9
アジア	66,807	44.5	20,238	33.8
報告セグメント計	88,313	39.9	23,987	28.7
その他	1,034	-	293	-
合計	89,348	39.2	24,281	27.8

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメント別に表示すと以下のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
日本	20,808	22.1
アジア	77,154	36.9
報告セグメント計	97,962	34.2
その他	740	-
合計	98,703	33.7

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は以下のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
シャープ株式会社	50,597	34.0	32,858	33.3
BIEL CRYSTAL MANUFACTORY(HUIZHOU) (注4)	32,392	21.7	-	-

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

4 当連結会計年度では10%未満のため省略しております。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「新企業理念Ex21」を制定し、企業経営の基本方針としております。この理念は「理念」「使命」「基本姿勢」「行動指針」の4つで構成され、当社グループの役職員全員が共有すべき認識と行動をまとめたものであります。

「新企業理念Ex21」の全文は以下のとおりであります。

「理念(VISION)」

私たちは、企業は公器であることを認識し、すべての顧客・仕入先・社員・社会・株主に会社の継続的な成長によって満足を提供します。

「使命(MISSION)」

エレクトロニクスの進歩と人々の生活文化の向上を調和させ、社会の発展に貢献します。

「基本姿勢(POLICY)」

- ・顧客と仕入先との相互繁栄と信頼関係の構築を目指します。
- ・社員には公平な機会を提供し、成長を支援して、適正な評価とそれに見合った処遇を行います。
- ・社会の一員として、環境保全、法令順守等、企業の社会的責任を果たします。
- ・株主に対し、透明性の高い経営を行い、正確な情報を迅速に提供します。

「行動指針(BUSINESS CONDUCT)」

- ・パイオニア精神を持ち、新しいものに果敢に挑戦し続けます。
- ・常に業務改善を行い、生産性向上に努めます。
- ・自由闊達でオープンな精神とさわやかさをもって行動します。
- ・法令を順守し、ルールを守り正々堂々と行動します。
- ・当事者意識を持ち、自ら進んで責任ある行動をとります。
- ・社会人としての責任を自覚し、公正・品格を尊重します。
- ・常に顧客を大切に思い、スピードある対応をします。

(2) 目標とする経営指標

平成29年度から平成31年度までの第七次中期経営計画を策定し、連結ベースで平成31年度売上高2,000億円、経常利益40億円、ROE8%を目標とし、引き続き収益力の強化と資産の効率的運用を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの中長期的な経営戦略につきましては、上記のように平成29年度から平成31年度に亘る中期経営計画を策定しております。

第七次中期経営計画の基本方針を、

「人とテクノロジーを結び付けること」

「Connecting people with technologies」と定め、

行動指針を、「3つの『C』」〔Change（変革）、Challenge（挑戦）、Create（創出）〕として、エクセルグループの「持続的な成長」を目指してまいります。

また第七次中期経営計画を達成するため成長戦略の骨子を次の5点と定め、社員一丸となって第七次中期経営計画の達成に向け努力してまいります。

液晶総合力でN 1となる

電源とパワーデバイスの両輪を極める

‘IoT’のビジネスモデルを確立する

取扱製品を拡充・拡販する

新規市場を開拓する

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの対処すべき課題は以下のとおりと考えております。

業績の安定性確保のため、核となる取引先および取扱製品を増やす（第二・第三の柱の構築）特定の仕入先・販売先および取扱製品への過度の依存により当社業績が大きく左右される体質から、核となる取引先・取扱製品増加（第二・第三の柱の構築）によるバランス改善を通じて業績の安定性向上を目指します。

国内ビジネスの再構築

日本が強みを持つ産業や日本に残る産業へのビジネス参入により、縮小傾向にある国内ビジネスの再構築に注力してまいります。

海外ビジネス拡大に向けたグローバル人材の育成・確保

海外現地企業取引開拓強化に向け、教育制度を拡充し、現地社員の積極的登用に加え、成長性のあるマーケットへの人材シフトを推進してまいります。

与信管理体制の更なる強化

平成27年3月期の不良債権発生への反省を踏まえ、与信管理専門部署を拡充し、与信管理体制および意思決定プロセスの更なる強化を図る所存であります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業を巡るリスクには以下のようなものがあります。なお、以下の記載は当連結会計年度末現在の当社グループとしての判断・認識を示しており、実際のリスクは現実の諸条件の変化により変わる可能性があります。

災害による事業基盤喪失のリスク

6年前の大震災においては当社グループへの直接の影響は軽微でありましたが、今後震災に限らず同程度の災害が発生し当社が被害を被り、人、物、金及び不動産といった事業基盤を喪失する可能性は無いとは言えません。当社グループとしてはすでに対応している基幹業務システムの災害対策等に加え不断の情報収集により不測の事態の想定に対処してまいります。

経済情勢の変化

当社グループの取り扱う電子機器、電子部品は最終的にメーカーにより家電製品、モバイル機器、アミューズメント機器、事務機器等に使用されます。こうした最終財の需要動向は本邦及び世界の経済・景気動向に左右されると見られるため、当社グループの業績動向もこうした経済情勢の変化に影響を受ける可能性があります。

電子機器・電子部品業界の情勢変化

当社グループが属する電子機器・電子部品業界においては、技術進歩の速度が速く、新製品の開発も絶え間なく行われております。更に本邦以外の供給者からの競争圧力もあり、当社グループの顧客が当社グループの取り扱う製品を継続的に使い続ける保証はありません。技術変化や競争が激しい業界の中で、成長を持続していくためには、技術に精通し付加価値提供ができる人材の育成や確保が非常に重要であります。

金融情勢の変化

当社グループは電子部品商社として、仕入先と販売先の間をつなぐ金融機能も有しております。仕入先への支払と販売先からの回収の期間の差により運転資金需要が発生し、主に金融機関からの短期借入金でまかなっております。当社グループの業績動向は市中金利に影響を与えるような金融情勢の変化に影響を受ける可能性があります。

また、取引先との紐帯強化の観点から投資有価証券を保有していますが、金融情勢の変化により株式市場が変動する場合には、資産の評価を通じて当社グループの業績動向に影響を与える可能性がある他、主に海外との取引に関して為替リスクが存在するため、外国為替市場の変動も当社グループの業績動向に影響を与える可能性があります。

特定の仕入先・販売先への依存

当社グループの主力の仕入先はシャープ株式会社を中心とする内外の大手液晶メーカーであります。

また、当社グループは中国系大手スマートフォンメーカー向けに電子部品を販売しております。

当社グループの業績動向は液晶メーカー及び中国系大手スマートフォンメーカーの業績や商流の変化により影響を受ける可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 次の各社と特約店契約、代理店契約等に基づいて取引をいたしております。

契約会社名	相手先名	取扱商品	契約の種類	契約期間
株式会社 エクセル(当社)	シャープ株式会社	各種液晶、半導体、オプトデバイス、プリント基板等	販売取引契約	昭和44年4月16日から1年間(その後、自動継続)
	アルプス電気株式会社	スイッチ、ボリューム、各種センサー等	代理店取引基本契約	平成20年2月26日から1年間(その後、自動継続)
	パナソニックデバイス販売株式会社	リレー、マイクロスイッチ、タイマー、プレーカー、コネクタ等	商品販売代理店契約	平成24年4月1日から1年間(その後、自動継続)
	オリジン電気株式会社	各種シリコン整流素子、ミニチュアベアリング等	代理店契約	昭和36年10月1日から1年間(その後、自動継続)

(2) 次の会社と取引基本契約に基づいて取引をいたしております。

契約会社名	相手先名	取扱商品	契約の種類	契約期間
卓華電子(香港)有限公司(連結子会社)	シャープ株式会社	電子部品等	取引契約	平成15年9月25日から1年間(その後、自動継続)

(3) 次の会社と販売代理店基本契約書に基づいて取引をいたしております。

契約会社名	相手先名	取扱商品	契約の種類	契約期間
Advanced Display Solutions 株式会社(連結子会社)	株式会社ジャパンディスプレイ	電子部品等	取引契約	平成29年3月1日から平成30年3月31日(その後、自動継続)

6【研究開発活動】

特に記載する事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。具体的には「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。当社グループは、他社と比較しても特殊な会計処理や大幅な見積りに依存する会計処理は行っており、見積り等の不確実性による業績への影響は小さいものと思われま

(2) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界経済の回復や政策効果の影響を受けて緩やかな回復基調が継続しており、内需や設備投資が持ち直しつつある状況にあります。一方で、英国のEU離脱や米国のトランプ政権の誕生を受けて、急激な円高や年度後半の大幅な円安といった大きな変動がもたらされる等、不安定感・不透明感が増した一年となりました。

当社グループの属する電子部品業界においては、中国・新興国経済の減速等の影響が懸念されましたが、堅調な車載市場やアジア新興国や中東アフリカでのスマートフォン市場の拡大などにより回復基調となりました。しかし、新興企業参入による競争激化や、パソコンや液晶テレビ等依然伸び悩む製品群もあり、製品勢力図の急速な変化、大手メーカーを含めた経営再編の動きが続いております。

当社グループにおいては、既存ビジネスの深耕・拡大、新市場・新分野の開拓（第2・第3の柱の構築）に取り組んで来ましたが、海外における大型液晶ビジネスが好調に推移したものの、スマートフォン向け中小型液晶や液晶モジュール等の販売低迷が続いたことにより、売上高は987億3百万円（前年同期比33.7%減）となりました。

一方、売上原価は932億28百万円（前年同期比34.1%減）となり、売上総利益は54億75百万円（前年同期比27.0%減）となりました。

販売費及び一般管理費は、人件費20億48百万円（前年同期比8.9%減）を主体として総額37億14百万円（前年同期比16.4%減）となり、結果営業利益は、17億60百万円（前年同期比42.4%減）となっております。

営業外収益は、受取利息85百万円（前年同期比292.2%増）、受取配当金82百万円（前年同期比10.8%増）および負ののれん償却額62百万円（前年同期と同額）を中心に3億2百万円（前年同期比58.1%増）となりました。

営業外費用は、支払利息3億6百万円（前年同期比20.3%減）及び為替差損2億73百万円（前年同期比42.0%増）を中心として6億14百万円（前年同期比3.4%増）となり、結果経常利益は、14億48百万円（前年同期比45.4%減）となりました。

特別利益及び損失では、貸倒引当金戻入額1億75百万円、投資有価証券売却益1億39百万円、及び減損損失2億24百万円等を計上した結果、税金等調整前当期純利益は15億32百万円となり、税金費用等を控除して親会社株主に帰属する当期純利益は10億65百万円（前年同期比は54.3%減）となっております。なお、貸倒引当金戻入額1億75百万円の特別利益計上につきましては、連結子会社である卓華電子（香港）有限公司が平成27年3月期連結決算においてWINTEK社に対する破産更生債権等について計上した貸倒引当金に係るものであります。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は「第2 事業の状況 1 業績等の概要（2）キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

当社グループの資金需要は、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」でも触れましたが、営業上の債権・債務に対するものが主なもので、当該需要をまかなうため金融機関からの借入金等に依存しております。

当連結会計年度中において、営業活動で123億32百万円が増加し、投資活動で2億16百万円が増加し、短期借入金及び長期借入金返済等の財務活動で190億77百万円を使用した結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は87億19百万円となり、前連結会計年度末対比で減少しました。

なお、WINTEK社に関する破産更生債権等156億34百万円に対応し、資金調達の安定化を図るために、前々会計年度中に同等額の長期借入を導入しましたが、平成28年12月末を持ちまして繰り上げ返済を行い全額を返済致しました。

当社グループは以上のように安定的な資金の確保、有効活用、及び効率運営を図っております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、旧市ヶ谷支店跡地の遊休資産について、減損損失を2億24百万円計上いたしました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当社は、国内に13ヶ所の支店、営業所、商品センターを有しております。

以上のうち、主要な設備は以下のとおりであります。

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			土地 (百万円) (面積㎡)	建物 (百万円)	構築物 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)	
行田営業所 (埼玉県行田市)	日本	販売業務及び 管理業務用施設	71 (449.58)	7	0	7	86	5
福島営業所 (福島県福島市)			31 (421.59)	8	0	0	39	6
名古屋支店 (名古屋市南区)			29 (195.04)	24	-	0	53	6
本社 (東京都港区)			370 (301.02)	161	-	11	542	71
大阪商品センター (大阪府八尾市)			52 (395.00)	6	0	0	58	0
水戸営業所 (茨城県水戸市)			30 (283.20)	14	-	3	49	6
さいたま営業所・物 流センター (埼玉県戸田市)			280 (887.00)	170	5	0	457	12
旧市ヶ谷支店跡地 (東京都千代田区)	本社	遊休不動産	647 (266.25)	-	-	-	647	0

(注) 金額には消費税等を含めておりません。

(2) 国内子会社

国内子会社について主要な設備はありません。

(3) 在外子会社

在外子会社について主要な設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設及び除却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,086,755	9,086,755	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	9,086,755	9,086,755	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成18年3月24日 (注)	100,000	9,086,755	142	3,086	141	3,124

(注) 第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 2,977円
発行価額 2,838.85円
資本組入額 1,420円
割当先 野村證券株式会社

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	28	23	23	72	1	2,731	2,878	-
所有株式数 (単元)	-	15,735	1,381	15,481	19,608	2	38,632	90,839	2,855
所有株式数の 割合(%)	-	17.32	1.52	17.04	21.59	0.00	42.53	100.00	-

(注) 自己株式420,467株は、「個人その他」に4,204単元、「単元未満株式の状況」に67株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社C&I Holdings	東京都渋谷区東3丁目22-14	862	9.49
ビービーエイチ フォー ファイデリティ ロー プライズド ストック ファンド(プリンシパル オール セクター サポートフォリオ) (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	809	8.91
中島 章智	東京都中野区	654	7.20
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505224 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1品川インターシティA棟)	276	3.04
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区6丁目27番30号)	244	2.70
株式会社リョーサン	東京都千代田区東神田2丁目3-5	211	2.32
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1丁目5番5号 (東京都中央区晴海1丁目8-12晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟)	204	2.25
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	177	1.95
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	156	1.72
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	156	1.72
計	-	3,751	41.29

(注)1. 当社は自己株式を所有しており、大株主に該当しますが、上記の大株主から除いております。

所有株式数 420千株

発行済株式総数に対する所有株式数の割合 4.63%

2. 株式会社三菱東京UFJ銀行及びその共同保有者である三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ投信株式会社、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社から平成25年12月2日付の大量保有報告書（変更報告書）の写しの送付があり、平成25年11月25日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数が確認できませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の写しの内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	102	1.12
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	239	2.63
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	18	0.20
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	15	0.17
計	-	375	4.14

3. エフエムアール エルエルシー（FMR LLC）から平成25年3月25日付の大量保有報告書（変更報告書）の写しの送付があり、平成25年3月18日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数が確認できませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の写しの内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
エフエムアール エルエルシー (FMR LLC)	米国 02210 マサチューセッツ州 ボストン サマー・ストリート245	1,181	13.00

4. 平成27年8月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、ゴールドマン・サックス証券株式会社及びその共同保有者であるゴールドマン・サックス・インターナショナル、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・エル・ピー、ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニーが、平成27年8月14日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の記載されているものの、当社として期末時点における実質所有株式数が確認できませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ゴールドマンサックス証券株式会社	東京都港区六本木六丁目10-1 六本木ヒルズ森タワー	10	0.12
ゴールドマンサックス・インターナショナル (Goldman Sachs International)	Peterborough Court, 133 Fleet Street, London EC4A 2BB UK	279	3.08
ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・エル・ピー (Goldman Sachs Asset Mnegement, L.P.)	200 West Street, New York, New York 10282, U.S.A.	49	0.54
ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニー (Goldman Sachs & Co.)	200 West Street, New York, New York 10282, U.S.A.	0	0
計	-	339	3.73

5. 平成29年2月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、株式会社みずほ銀行及びその共同保有者であるみずほ信託銀行株式会社、アセットマネジメントOne株式会社が、平成29年1月31日現在で

それぞれ以下のとおり株式を保有している旨の記載されているものの、当社として期末時点における実質所有株式数が確認できませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	204	2.25
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	24	0.26
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	227	2.50
計	-	455	5.01

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 420,400	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,663,500	86,635	同上
単元未満株式	普通株式 2,855	-	同上
発行済株式総数	9,086,755	-	-
総株主の議決権	-	86,635	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式67株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エクセル	東京都港区西新橋 三丁目12番10号	420,400	-	420,400	4.63
計	-	420,400	-	420,400	4.63

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

当該事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(単元未満株式の売渡請求による売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	420,467	-	420,467	-

(注) 当期間における保有自己株式数には平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、技術の進歩と事業環境の変化が激しいエレクトロニクス業界にあって、新事業展開のための資金需要や人材育成のための投資等、将来の成長に繋がる内部留保資金の確保と財務基盤強化等を考慮しつつ、株主各位に対する継続的な利益還元に努めることを基本方針といたします。

当社は平成28年12月に一株当たり17円の間配当をすでに実施しましたが、期末配当につきましては平成28年3月期決算短信及び有価証券報告書に記載してまいりました通り、安定的かつ継続的な利益配分を行う見地から、一株当たり17円の普通配当を行うことを平成29年6月開催予定の定時株主総会に付議する予定としており、年間で平成28年3月期と同額の一株当たり34円の配当を継続したいと考えております。

当期以降の配当額につきましては、より株主各位に対する利益還元を明確にし、各期の連結業績、財政状態及び今後の事業計画等を勘案し、配当性向30%～40%を目安として決定してまいります。

なお、非経常的な特殊要因により親会社株主に帰属する当期純利益が大きく変動する場合は、その影響を除いて配当金額を決定することがあります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成28年10月27日取締役会決議	147	17
平成29年6月23日定時株主総会決議	147	17

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高（円）	995	1,400	2,497	2,120	1,588
最低（円）	638	828	1,050	1,158	1,120

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高（円）	1,412	1,456	1,537	1,588	1,538	1,539
最低（円）	1,249	1,335	1,414	1,488	1,424	1,440

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

5【役員の状況】

男性9名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
代表取締役 社長執行役員		大滝 伸明	昭和31年1月21日生	昭和54年4月 松下電送株式会社(現パナソニックシステムネットワークス株式会社)入社 平成13年9月 当社入社 海外半導体販売推進部課長 平成18年6月 取締役新規事業推進本部長兼海外半導体ソリューション推進部長、デジタルTVソリューション推進部長 平成23年4月 常務取締役新規事業推進本部長兼デジタルTVソリューション推進部長 平成27年6月 代表取締役社長 平成29年6月 代表取締役社長執行役員(現任)	(注)2	28
取締役 上席執行役員	管理統轄兼 グループ 財務本部長	谷村 偉作	昭和30年3月9日生	昭和52年4月 株式会社富士銀行(現株式会社みずほ銀行)入行 平成17年7月 当社入社 監査室長兼経営企画室長 平成19年6月 取締役監査室長兼経営企画室長 平成22年6月 常務取締役経営企画室長兼管理本部長、事務管理部長、業務部長 平成23年4月 専務取締役経営企画室長兼管理本部長、事務管理部長、業務部長 平成25年6月 代表取締役社長 平成27年6月 取締役会長 平成28年6月 取締役グループ管理統轄本部長 平成29年6月 取締役上席執行役員管理統轄兼グループ財務本部長、経理部長(現任)	(注)2	28
取締役 上席執行役員	事業推進統 轄兼電子デ バイス販売 推進本部長	小川 志郎	昭和32年6月28日生	昭和60年8月 株式会社モリマツ入社 平成8年12月 株式会社ニデコ(現株式会社エクセル)入社 平成22年4月 海外電子部品販売推進部長 平成25年6月 執行役員海外電子デバイス販売推進本部長 平成27年6月 取締役事業推進統轄兼海外電子デバイス販売推進本部長 平成29年6月 取締役上席執行役員事業推進統轄兼電子デバイス販売推進本部長(現任)	(注)2	2
取締役 上席執行役員	経営企画本 部長兼事業 企画部長	川端 一	昭和37年2月4日生	昭和60年4月 株式会社住友銀行(現株式会社三井住友銀行)入行 平成28年4月 当社入社 財經本部副本部長 平成28年6月 取締役グループ財務統轄本部長兼経理部長 平成29年6月 取締役上席執行役員経営企画本部長兼事業企画部長(現任)	(注)2	0
取締役 上席執行役員	海外営業統 轄兼海外第 一営業本部 長	富永 之衛	昭和32年1月20日生	昭和54年4月 当社入社 平成17年4月 大阪支店長 平成25年6月 執行役員海外第一営業本部長 平成26年6月 取締役海外第一営業本部長 平成28年6月 執行役員海外第一営業本部長 平成29年6月 取締役上席執行役員海外営業統轄兼海外第一営業本部長(現任)	(注)2	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役 (監査等委員)		佐田 雅彦	昭和26年11月2日生	昭和49年4月 株式会社富士銀行(現株式会社みずほ銀行)入行 平成14年4月 株式会社みずほ銀行市場事務部調査役 平成15年4月 当社入社 経理部財務課長 平成21年6月 経理部次長兼財務課長 平成29年4月 顧問 平成29年6月 取締役監査等委員(常勤)(現任)	(注)3	-
取締役 (監査等委員)		都甲 和幸	昭和32年1月20日生	昭和55年4月 監査法人中央会計事務所入所 昭和58年3月 公認会計士登録 平成2年7月 監査法人三優会計社(現三優監査法人)入所 平成13年9月 同監査法人 代表社員 平成20年7月 都甲公認会計士事務所開設 所長(現任) 平成21年1月 株式会社RTBコンサルティング設立 代表取締役(現任) 平成22年6月 当社監査役 平成28年6月 当社取締役監査等委員(現任)	(注)4	-
取締役 (監査等委員)		大宮 竹彦	昭和20年10月20日生	昭和58年4月 弁護士登録、土屋公献法律事務所入所 昭和63年4月 新都市総合法律事務所 設立 平成12年9月 新都市総合法律事務所 代表(現任) 平成26年6月 当社監査役 平成28年6月 当社取締役監査等委員(現任)	(注)4	-
取締役 (監査等委員)		高須 英世	昭和23年11月21日生	昭和46年4月 日本電気株式会社入社 平成13年10月 NECカスタマックス株式会社(現NECパーソナルコンピュータ株式会社)取締役常務 平成15年7月 NECパーソナルプロダクツ株式会社(現NECパーソナルコンピュータ株式会社)取締役常務 平成18年4月 同社代表取締役執行役員社長 平成24年1月 同社相談役 平成26年6月 当社補欠監査役 平成28年6月 当社取締役監査等委員(現任)	(注)4	-
計						62

- (注) 1. 取締役 都甲和幸、大宮竹彦、高須英世の各氏は社外取締役であります。
2. 平成29年6月23日開催の定時株主総会終結の時から1年間。
3. 平成29年6月23日開催の定時株主総会終結の時から2年間。
4. 平成28年6月24日開催の定時株主総会終結の時から2年間。
5. 当社では執行役員に一定の権限を委譲し、業務執行上の意思決定の迅速化及び業務執行の効率化を図るため執行役員制度を導入しております。なお、本報告書提出日現在の執行役員は、上記取締役執行役員のほか次の5名であります。

執行役員 黄 重緑 海外第二営業本部長

執行役員 江頭 敏彦 EMS事業推進本部長兼EMS推進室長

執行役員 菅原 英記 国内営業本部長兼シャープデバイス販売推進部長

執行役員 手島 信義 戦略事業推進本部長兼戦略事業推進部長、本社営業第二部長、本社営業第四部長

執行役員 岩田 勉 グループ管理本部長兼総務人事部、CSR推進室長

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、会社の継続的な成長によって社会に貢献することを責務として認識しております。会社の継続的な成長は、株主及びその他のステークホルダー（顧客・仕入先・社員・地域社会）との協調により果たせるものです。

当社は株主の権利を尊重し平等性を確保すること、会社情報を適切に開示し透明性を確保すること、取締役会の役割・責務を適切に遂行すること、株主との建設的な対話を進めることを主眼に、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでおります。その一環として、当社は平成28年6月24日をもって監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行いたしました。

企業統治の体制

(イ) 企業統治の体制の概要

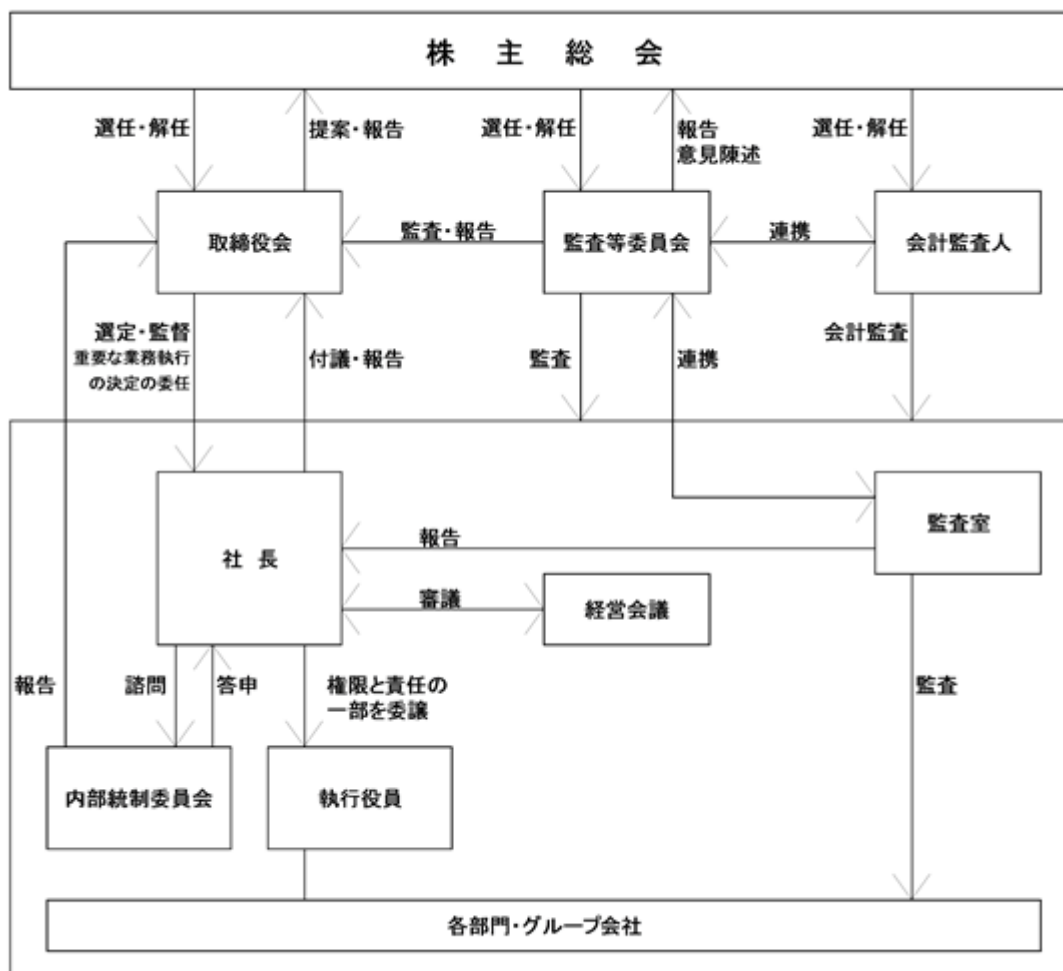
当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）は5名、監査等委員である取締役は4名であります。

当社は監査等委員会設置会社であり、常勤の監査等委員1名、非常勤の監査等委員3名で監査等委員会を構成しております。

当社の経営上の意思決定、業務執行及び経営の監視に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況は、下記の模式図のとおりとなっております。

なお、当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）は6名以内、監査等委員である取締役は6名以内とする旨定款に定めております。

(模式図)



(ロ) 企業統治の体制を採用する理由

当社は執行役員制度を導入し、業務執行上の意思決定の迅速化と効率化を図っております。

また、常勤の監査等委員 1 名、非常勤の監査等委員 3 名で構成する監査等委員会が監査を実施することにより、取締役会の監査・監督機能の強化が図られていると認識し、現状の体制を採用しております。

(ハ) 内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムについては「内部統制システム構築の基本方針」に基づき実施しております。

また、内部統制委員会において、内部統制システムの整備について検討・討議を行っております。また、財務報告の信頼性に係る内部統制システムの整備状況について、1) 全社的な内部統制、2) 業務プロセスに係る内部統制、3) 決算財務プロセスに係る内部統制、4) ITを利用した内部統制の各々につき、監査室を中心に適宜、チェックリスト、業務記述書、フローチャート、リスク・コントロールマトリクスを利用した評価を実施し、結果を取締役に報告、指揮命令系統を通じ必要な改善を実施しております。また、その結果は「内部統制報告書」として有価証券報告書とともに公表しております。

(ニ) リスク管理体制の整備の状況

当社は事業活動・事業継続に重大な影響を及ぼすリスクの他、様々な潜在的リスクの抽出・評価・管理が重要な課題であるとの認識の下、リスクの発生を未然に防止するため、または被害を最小限に止めるため、リスク管理に関する規程の整備と管理体制の構築運営に継続的に取り組んでおります。

(ホ) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役は会社法第427条第 1 項の規定に基づき、同法第423条第 1 項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第 1 項に定める最低責任限度額としております。

なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

(ヘ) 取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の 3 分の 1 以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

(ト) 株主総会の特別決議要件

当社は特別決議の定足数をより確実に充足できるよう、会社法第309条第 2 項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の 3 分の 1 以上を有する株主が出席し、その議決権の 3 分の 2 以上をもって行う旨定款に定めております。

(チ) 自己株式の取得

当社は自己の株式の取得について、会社法第165条第 2 項の規定に基づき、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とすることを目的とするものであります。

(リ) 中間配当

当社は株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第 5 項の規定により取締役会の決議により、毎年 9 月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(ヌ) 会計監査の状況

当社の会計監査は三優監査法人が行っており、期中、期末決算の本社監査を中心に、実地棚卸、支店営業所往査（含む海外連結子会社）等を行っております。独立監査人の監査報告書には、代表社員業務執行社員公認会計士 小林昌敏、代表社員業務執行社員公認会計士 齋藤浩史の両氏が署名・捺印しております。同監査法人との金融商品取引法上の監査契約は平成7年1月に締結され、平成8年9月期（当時は毎年9月が決算期となっております）の財務諸表から監査を受けております。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、その他2名であります。

内部監査及び監査等委員会監査の状況

(イ) 当社は内部監査担当部門である監査室（専任1名、兼任1名）が、当社グループ全体の内部監査を計画的に実施し、内部統制システムの整備、運用状況を、財務報告の信頼性、業務の有効性、効率性、法令順守の観点から検証しております。

更に、主に社内業務システムから抽出できる異常値管理の他、特定事項について本社管理部門スタッフからの任命により内部監査を行っております。

(ロ) 当社は監査等委員会設置会社であり、常勤の監査等委員1名、非常勤の監査等委員3名で監査等委員会を構成しております。監査は、期初に定めた監査方針、監査等委員の業務の分担、監査計画に基づき実施しております。各監査等委員は、取締役会に出席し取締役の職務の執行状況の報告を受ける他、その他の重要会議にも出席し、必要に応じ意見を述べ、助言・勧告も行っております。そのほか連結子会社についても営業の報告を求め、必要に応じて子会社に赴き業務及び財産の状況を調査しております。

(ハ) 常勤の監査等委員である佐田雅彦氏は、長らく金融機関に勤務し、また当社入社後は経理部において財務会計の業務に従事し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。監査等委員 都甲和幸氏は、公認会計士としての専門的知識や、経営コンサルタントとしての豊富な経験と幅広い見識を有しており、財務及び会計はもとより、経営全般に関する相当程度の知見を有しております。監査等委員 大宮竹彦氏は、弁護士としての法律に関する専門的知識と豊富な経験を有しております。監査等委員 高須英世氏は、経営者としての豊富な経験と知識を有しております。

(ニ) 監査等委員会監査、内部監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係

監査等委員会は内部監査に関しては、監査室と定期的及び必要に応じ随時意見・情報交換を行っております。会計監査に関しては、監査法人と年4回の定例報告会開催の他、必要に応じ随時連絡会を開催しております。また、必要に応じ監査法人による事業所監査の立会も行っております。

当社は監査室が内部統制を所管しており、監査等委員会との定期的情報交換を行うことで相互連携を図っております。

社外取締役

当社の社外取締役は3名であります。

当社はコーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的かつ中立の経営監視機能が重要であると考えており、豊富な経験と幅広い見識を有し、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立性のある社外取締役を選任しております。

社外取締役 都甲和幸氏は、公認会計士で、平成20年まで当社の会計監査人である三優監査法人に勤務していましたが、現在は同法人を退職し、個人の公認会計士事務所と経営コンサルタント会社を営んでおり、当社との人的・資本的・取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役 大宮竹彦氏は、弁護士で、弁護士事務所の代表を務めておりますが、当社との人的・資本的・取引関係その他利害関係はありません。

社外取締役 高須英世氏は、平成25年まで当社の取引先であるNECパーソナルコンピュータ株式会社に勤務していましたが、同社に対する当社グループの売上高は当社グループ売上高の1%未満であり、主要な取引先には該当しないと認識しております。

なお、社外取締役の選任に当たり、当社の定める独立社外取締役の独立性判断基準に基づき、一般株主と利益相反が生じるおそれがないよう留意しております。

役員報酬等

(イ) 取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬に関する方針

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬は、役位ごとの基本報酬と執行役員報酬および役職手当との合計額を基礎とし、会社の業績、従業員の給与等を総合的に勘案して決定いたします。賞与につきましては、会社の業績、従業員の賞与額等を総合的に勘案し算定した総額を、取締役ごとの業績評価、役位に応じて按分して決定いたします。この方針は、当社の取締役会の決議によって定めております。

(ロ) 監査等委員である取締役の報酬に関する方針

監査等委員である取締役の報酬は、定額報酬として、職位と職務の分担に応じて定められた額を支給しております。この方針は、当社の監査等委員である取締役の協議によって定めております。

(ハ) 役員報酬の内容

役員報酬の内容は以下のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	
取締役(監査等委員を除く) (社外取締役を除く)	98	82	16	7
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く)	9	9	-	1
監査役 (社外監査役を除く)	3	3	-	1
社外役員	14	14	-	4

(注) 1. 当社は、平成28年6月24日付で監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行しております。

2. 上記のほか、取締役に対して以下の支払があります。

使用人兼務取締役(5名)の使用人給与相当額24百万円、39千HK\$

(二) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載を省略しております。

株式の保有状況

(イ) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
28銘柄 4,648百万円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である上場投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ヒューリック(株)	1,926,900	2,073	販売先及び仕入先との営業上の紐帯強化のため
アルプス電気(株)	383,367	752	仕入先との営業上の紐帯強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,778,410	298	金融機関との紐帯強化のため
コナミ(株)	88,700	295	販売先との営業上の紐帯強化のため
E I Z O(株)	69,000	195	販売先との営業上の紐帯強化のため
シチズンホールディングス(株)	234,429	149	販売先との営業上の紐帯強化のため
三菱電機(株)	48,683	57	販売先との営業上の紐帯強化のため
(株)リョーサン	13,249	37	仕入先との営業上の紐帯強化のため
アルパイン(株)	26,485	33	販売先との営業上の紐帯強化のため
マックス(株)	26,944	31	販売先との営業上の紐帯強化のため
アンリツ(株)	36,262	22	販売先との営業上の紐帯強化のため
ケル(株)	63,800	22	仕入先との営業上の紐帯強化のため
日本信号(株)	23,517	21	販売先との営業上の紐帯強化のため
東京コスモス電機(株)	158,045	18	仕入先との営業上の紐帯強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	33,020	17	金融機関との紐帯強化のため
(株)リコー	13,455	15	販売先との営業上の紐帯強化のため
コーセル(株)	13,367	14	販売先との営業上の紐帯強化のため
ティアック(株)	331,678	13	販売先との営業上の紐帯強化のため
池上通信機(株)	97,173	13	販売先との営業上の紐帯強化のため
サクサホールディングス(株)	62,089	13	販売先との営業上の紐帯強化のため
(株)小野測器	16,051	11	販売先との営業上の紐帯強化のため
オリジン電気(株)	38,242	10	仕入先との営業上の紐帯強化のため

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
松尾電機(株)	101,000	6	仕入先との営業上の紐帯強化のため
日機装(株)	7,662	6	販売先との営業上の紐帯強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,686	5	金融機関との紐帯強化のため
K O A(株)	6,820	5	販売先との営業上の紐帯強化のため
M U T O Hホールディングス(株)	13,617	3	販売先との営業上の紐帯強化のため
第一生命保険(株)	1,500	2	機関投資家との紐帯強化のため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ヒューリック(株)	1,926,900	2,017	販売先及び仕入先との営業上の紐帯強化のため
アルプス電気(株)	383,367	1,209	仕入先との営業上の紐帯強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,778,410	362	金融機関との紐帯強化のため
E I Z O(株)	69,000	220	販売先との営業上の紐帯強化のため
コナミ(株)	44,400	209	販売先との営業上の紐帯強化のため
シチズン時計(株)	235,946	168	販売先との営業上の紐帯強化のため
三菱電機(株)	49,575	79	販売先との営業上の紐帯強化のため
東京コスモス電機(株)	158,045	50	仕入先との営業上の紐帯強化のため
アルパイン(株)	27,899	44	販売先との営業上の紐帯強化のため
(株)リョーサン	13,249	44	仕入先との営業上の紐帯強化のため
マックス(株)	28,534	42	販売先との営業上の紐帯強化のため
アンリツ(株)	37,784	31	販売先との営業上の紐帯強化のため
日本信号(株)	24,094	24	販売先との営業上の紐帯強化のため
ケル(株)	31,900	23	仕入先との営業上の紐帯強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	33,020	23	金融機関との紐帯強化のため
コーセル(株)	14,015	21	販売先との営業上の紐帯強化のため
サクサホールディングス(株)	65,645	14	販売先との営業上の紐帯強化のため

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)リコー	14,564	13	販売先との営業上の紐帯強化のため
オリジン電気(株)	40,139	12	仕入先との営業上の紐帯強化のため
日機装(株)	8,456	10	販売先との営業上の紐帯強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,686	6	金融機関との紐帯強化のため
松尾電機(株)	101,000	6	仕入先との営業上の紐帯強化のため
第一生命ホールディングス(株)	1,500	2	機関投資家との紐帯強化のため

(注) 保有目的が純投資目的以外の目的の上場投資株式には、単元未満の株式3銘柄は含まれておりません。

(八) 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	32	-	31	-
連結子会社	-	-	-	-
計	32	-	31	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度
該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度
該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

会計監査人の監査報酬の決定に関しては、当社グループの業容、営業の拠点数、海外・国内の事業規模のバランス、並びに監査業務に携わる公認会計士等の所要延べ時間数等を勘案し、監査等委員会の承認を経て決定するものとしております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、三優監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また会計基準等の変更等についての確に対応するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同財団等の行う研修へも参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,168,29	2,922,28
受取手形及び売掛金	24,399	20,551
電子記録債権	1,050	2,077
商品及び製品	15,889	8,345
繰延税金資産	73	77
その他	664	420
貸倒引当金	12	1
流動資産合計	58,895	40,699
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,185	1,140
減価償却累計額	706	734
建物及び構築物(純額)	479	405
土地	1,677	1,514
その他	171	186
減価償却累計額	139	142
その他(純額)	32	43
有形固定資産合計	2,189	1,963
無形固定資産		
その他	15	21
無形固定資産合計	15	21
投資その他の資産		
投資有価証券	2,416,1	1,246,85
破産更生債権等	15,149	14,448
繰延税金資産	1,801	1,552
その他	162	155
貸倒引当金	15,180	14,469
投資その他の資産合計	6,093	6,372
固定資産合計	8,297	8,358
資産合計	67,192	49,057

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 10,769	2 10,567
短期借入金	19,737	9,820
1年内返済予定の長期借入金	2,884	-
未払法人税等	155	180
賞与引当金	131	126
役員賞与引当金	41	16
早期退職費用引当金	25	-
その他	2 773	2 3,349
流動負債合計	34,520	24,061
固定負債		
長期借入金	8,248	-
繰延税金負債	1,186	1,296
退職給付に係る負債	219	220
資産除去債務	6	6
負ののれん	62	-
その他	33	31
固定負債合計	9,756	1,555
負債合計	44,276	25,616
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,086	3,086
資本剰余金	3,126	3,120
利益剰余金	14,302	15,072
自己株式	571	571
株主資本合計	19,944	20,707
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,017	2,452
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	802	32
退職給付に係る調整累計額	14	3
その他の包括利益累計額合計	2,833	2,488
非支配株主持分	137	244
純資産合計	22,915	23,440
負債純資産合計	67,192	49,057

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	148,945	98,703
売上原価	1 141,446	1 93,228
売上総利益	7,498	5,475
販売費及び一般管理費	2 4,444	2 3,714
営業利益	3,054	1,760
営業外収益		
受取利息	21	85
受取配当金	74	82
仕入割引	14	34
負ののれん償却額	62	62
その他	18	38
営業外収益合計	191	302
営業外費用		
支払利息	384	306
売上割引	2	2
為替差損	192	273
その他	15	32
営業外費用合計	594	614
経常利益	2,651	1,448
特別利益		
貸倒引当金戻入額	496	175
投資有価証券売却益	0	139
特別利益合計	496	314
特別損失		
固定資産除却損	3 0	3 0
早期退職費用引当金繰入額	25	-
会員権売却損	-	6
減損損失	-	4 224
特別損失合計	25	230
税金等調整前当期純利益	3,121	1,532
法人税、住民税及び事業税	471	359
法人税等調整額	234	106
法人税等合計	706	465
当期純利益	2,415	1,067
非支配株主に帰属する当期純利益	85	1
親会社株主に帰属する当期純利益	2,330	1,065

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	2,415	1,067
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	662	435
繰延ヘッジ損益	4	0
為替換算調整勘定	609	774
退職給付に係る調整額	22	11
その他の包括利益合計	1,700	1,349
包括利益	2,345	717
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,259	720
非支配株主に係る包括利益	85	2

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,086	3,126	12,266	571	17,908
当期変動額					
剰余金の配当			294		294
親会社株主に帰属する当期純利益			2,330		2,330
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	2,035	0	2,035
当期末残高	3,086	3,126	14,302	571	19,944

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,679	5	192	36	2,904	52	20,864
当期変動額							
剰余金の配当							294
親会社株主に帰属する当期純利益							2,330
自己株式の取得							0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	662	4	609	22	70	85	15
当期変動額合計	662	4	609	22	70	85	2,050
当期末残高	2,017	0	802	14	2,833	137	22,915

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,086	3,126	14,302	571	19,944
当期変動額					
剰余金の配当			294		294
親会社株主に帰属する当期純利益			1,065		1,065
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		6			6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	6	770	-	763
当期末残高	3,086	3,120	15,072	571	20,707

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,017	0	802	14	2,833	137	22,915
当期変動額							
剰余金の配当							294
親会社株主に帰属する当期純利益							1,065
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	435	0	769	11	345	106	238
当期変動額合計	435	0	769	11	345	106	525
当期末残高	2,452	0	32	3	2,488	244	23,440

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,121	1,532
減価償却費	80	50
減損損失	-	224
負ののれん償却額	62	62
貸倒引当金の増減額（ は減少）	526	180
賞与引当金の増減額（ は減少）	6	4
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	41	25
早期退職費用引当金の増減額（ は減少）	25	-
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	18	10
受取利息及び受取配当金	96	167
支払利息	384	306
為替差損益（ は益）	10	320
固定資産除売却損益（ は益）	0	0
投資有価証券売却損益（ は益）	0	139
売上債権の増減額（ は増加）	21,057	2,691
たな卸資産の増減額（ は増加）	21,966	6,563
未収入金の増減額（ は増加）	39	177
仕入債務の増減額（ は減少）	13,684	92
未払金の増減額（ は減少）	21	60
預り金の増減額（ は減少）	16	1,203
その他	514	1,300
小計	32,807	12,937
利息及び配当金の受取額	93	164
利息の支払額	358	329
早期退職費用の支払額	-	25
法人税等の支払額	565	414
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,977	12,332

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	354	284
定期預金の払戻による収入	347	313
有形固定資産の取得による支出	32	35
無形固定資産の取得による支出	2	14
投資有価証券の取得による支出	15	13
投資有価証券の売却による収入	0	278
関係会社株式の取得による支出	-	33
貸付けによる支出	3	-
保険積立金の積立による支出	7	13
その他	8	17
投資活動によるキャッシュ・フロー	60	216
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	24,365	8,503
長期借入金の返済による支出	3,517	10,528
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	-	250
配当金の支払額	294	295
その他	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	28,177	19,077
現金及び現金同等物に係る換算差額	163	1,036
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,575	7,565
現金及び現金同等物の期首残高	12,708	16,284
現金及び現金同等物の期末残高	16,284	18,719

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 9社

連結子会社の名称

擘華企業股份有限公司、卓華電子(香港)有限公司、卓英国際貿易(上海)有限公司、EXCEL SINGAPORE PTE. LTD.、卓英電子貿易(深圳)有限公司、先進顯示科技(香港)有限公司、EXCEL ELECTRONICS TRADING (THAILAND) CO.,LTD.、EXCEL ELECTRONICS TRADING MEXICANA,S.A.DE C.V.、Advanced Display Solutions 株式会社

このうち、Advanced Display Solutions 株式会社については、当連結会計年度において新たに設立したことにより連結の範囲に含めております。また、緯擘科技(香港)有限公司の商号を先進顯示科技(香港)有限公司に変更しております。

(2) 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

盛星科技股份有限公司

なお、盛星科技股份有限公司については、新たに株式を追加したことから、当連結会計年度より持分法適用の関連会社に含めております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

Advanced Display Solutions 株式会社を除く、連結子会社8社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定率法。

ただし、当社及び国内連結子会社が、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3~50年

無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。

長期前払費用

定額法。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異の会計処理の方法

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

額

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、各社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、振当処理の条件を充たしている為替予約について振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約

ヘッジ対象 外貨建金銭債権・債務

ヘッジ方針

当社のデリバティブ取引に対する方針は、為替変動リスクをヘッジすることを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、その効果の発現する期間（10年間）にわたって均等償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年 6月17日) を当連結会計年度に適用し、平成28年 4月 1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。この変更による当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「受取手形及び売掛金」に含めていた「電子記録債権」は、金額的な重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「受取手形及び売掛金」に表示していた25,449百万円は、「受取手形及び売掛金」24,399百万円、「電子記録債権」1,050百万円として組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に含めていた「投資有価証券売却益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた 0百万円は、「投資有価証券売却益」 0百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「投資有価証券売却損益(は益)」及び「預り金の増減額(は減少)」は金額的な重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。一方で、「未収消費税等の増減額(は増加)」は、金額的な重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「未収消費税等の増減額(は増加)」に表示していた764百万円、「その他」に表示しておりました233百万円は、「投資有価証券売却損益(は益)」 0百万円、「預り金の増減額(は減少)」16百万円、「その他」514百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「投資有価証券の売却による収入」は金額的な重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示しておりました8百万円は、「投資有価証券の売却による収入」0百万円、「その他」8百万円として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年 3月28日) を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1. 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券	- 百万円	36百万円

2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券	751百万円	1,208百万円
現金及び預金	3	3
計	755	1,211

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
支払手形及び買掛金	247百万円	234百万円
流動負債その他	0	0
計	247	234

(連結損益計算書関係)

1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	400百万円	202百万円

2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
従業員給料及び手当	1,291百万円	1,186百万円
運賃及び荷造費	909	618
賞与引当金繰入額	131	126
役員賞与引当金繰入額	41	16
退職給付費用	59	59
貸倒引当金繰入額	29	5

3. 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物附属設備	0百万円	0百万円
工具、器具及び備品	0	0
計	0	0

4 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
東京都千代田区	遊休資産	建物及び土地等

当社は資産のグルーピングに際し、主に管理会計上の区分をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉え、その単位を基礎にグルーピングする方法を採用しております。また、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(224百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、土地162百万円、建物及び構築物61百万円、及びその他0百万円あります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び土地については不動産鑑定評価額により評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,044百万円	753百万円
組替調整額	0	139
税効果調整前	1,044	613
税効果額	382	178
その他有価証券評価差額金	662	435
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	0	0
組替調整額	7	0
税効果調整前	6	0
税効果額	2	0
繰延ヘッジ損益	4	0
為替換算調整勘定：		
当期発生額	609	774
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	30	13
組替調整額	2	2
税効果調整前	33	16
税効果額	11	4
退職給付に係る調整額	22	11
その他の包括利益合計	70	349

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,086,755	-	-	9,086,755
合計	9,086,755	-	-	9,086,755
自己株式				
普通株式(注)	420,447	20	-	420,467
合計	420,447	20	-	420,467

(注) 単元未満株式の買取請求により、当連結会計年度において自己株式が20株増加しております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	147	17	平成27年3月31日	平成27年6月26日
平成27年10月27日 取締役会	普通株式	147	17	平成27年9月30日	平成27年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	147	利益剰余金	17	平成28年3月31日	平成28年6月27日

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末株 式数（株）
発行済株式				
普通株式	9,086,755	-	-	9,086,755
合計	9,086,755	-	-	9,086,755
自己株式				
普通株式	420,467	-	-	420,467
合計	420,467	-	-	420,467

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	147	17	平成28年3月31日	平成28年6月27日
平成28年10月27日 取締役会	普通株式	147	17	平成28年9月30日	平成28年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	147	利益剰余金	17	平成29年3月31日	平成29年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金	16,829百万円	9,228百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	545	509
現金及び現金同等物	16,284	8,719

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に電子部品を扱う商社として、仕入先と販売先の中間に位置し、決済のズレを仲介する金融機能を有しております。一時的な余剰資金は大手銀行の当座・普通・定期預金(一年以内)により運用し、短期的な運転資金は銀行借入(一年以内)により調達しております。

デリバティブ取引は為替リスクを回避するために利用しておりますが、投機的な取引は行わない方針としております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金並びに電子記録債権は、顧客の信用リスクにさらされております。また、グローバルに市場を展開していることから生じている外貨建ての営業債権及び営業債務は為替の変動リスクにさらされておりますが、原則として外貨建ての営業債権と債務をネットしたポジションについて外貨建てで借入又は貸付を行うこと、及び為替予約を併用することにより為替の変動リスクを回避しております。投資有価証券は主として、取引先企業との紐帯強化を目的とした株式であり、市場価格の変動リスクにさらされております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、全て一年以内の支払期日であります。

借入金、短期借入金があります。なお、借入金については変動金利による調達のため、金利変動リスクにさらされております。

デリバティブ取引は、外貨建て営業債権・債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引があります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、債権管理規程に従い、営業債権について担当営業所が取引先の状況を定期的にモニタリングし、与信限度額の申請を行い、また期日、残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引である為替予約の締結にあたってはカウンターパーティーリスクを軽減するために、信用力の高い大手金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は外貨建ての営業債権・債務について振当処理による為替予約を原則として付しております。連結子会社にあつては、財務諸表表示通貨及びその通貨と密接にリンクしている通貨建ての営業債権・債務が大部分を占めており、大口の異通貨取引については、リスクヘッジの為、為替予約を行い、当社との取引で円建ての営業債務を有する場合、極力決済期間を短くする(概ね30日以内)ことで対応しております。

投資有価証券については、定期的に時価を把握し、発行体の状況については通常の営業活動の中で異常事態があれば報告せしめる等の日常管理を行うほか、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直すこととしております。

デリバティブ取引については、デリバティブ管理規程に基づき経理部にて取引、決済、管理を行い、月次の取引状況については取締役会に報告しております。

資金調達に係る流動性リスクの管理

当社は各所課からの報告に基づき、経理部が6ヶ月毎の資金計画を立案、取締役会にて承認を受けた後、月次の状況を加味して適時に資金繰計画を作成・更新しております。また、当期より取引金融機関と当社グループ(海外子会社を含む)との間で、グローバルなコミットメントライン契約を締結し、当該リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
(1)現金及び預金	16,829	16,829	-
(2)受取手形及び売掛金 貸倒引当金(1)	24,399 12 24,387	24,387	-
(3)電子記録債権	1,050	1,050	-
(4)投資有価証券 その他有価証券	4,148	4,148	-
(5)破産更生債権等 貸倒引当金(2)	15,149 15,148 0	0	-
資 産 計	46,415	46,415	-
(1)支払手形及び買掛金	10,769	10,769	-
(2)短期借入金	19,737	19,737	-
(3)長期借入金(1年内返済予定の 長期借入金含む)	11,132	11,132	-
負 債 計	41,640	41,640	-
デリバティブ取引(3)	6	6	-

- (1) 受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。
(2) 破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。
(3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
(1)現金及び預金	9,228	9,228	-
(2)受取手形及び売掛金	20,551		
貸倒引当金(1)	1		
	20,549	20,549	-
(3)電子記録債権	2,077	2,077	-
(4)投資有価証券 その他有価証券	4,640	4,640	-
(5)破産更生債権等	14,448		
貸倒引当金(2)	14,447		
	0	0	-
資 産 計	36,497	36,497	-
(1)支払手形及び買掛金	10,567	10,567	-
(2)短期借入金	9,820	9,820	-
負 債 計	20,388	20,388	-
デリバティブ取引(3)	(68)	(68)	-

- (1) 受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。
- (2) 破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。
- (3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金、 (2) 受取手形及び売掛金、 (3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

- (5) 破産更生債権等

破産更生債権等については、個別に回収不能見込額に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から貸倒見積額を控除した金額と同額であり、当該価額をもって時価としております。

負債

- (1) 支払手形及び買掛金、 (2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価については取引先金融機関から提示された価格によっております。

為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売上債権、仕入債務と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金、買掛金の時価に含めて記載しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非上場株式	12	8
関連会社株式	-	36

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内(百万円)
現金及び預金	16,829
受取手形及び売掛金	24,399
電子記録債権	1,050
合計	42,279

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内（百万円）
現金及び預金	9,228
受取手形及び売掛金	20,551
電子記録債権	2,077
合 計	31,857

4．社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 （百万円）	1年超2年以内 （百万円）	2年超3年以内 （百万円）	3年超4年以内 （百万円）	4年超5年以内 （百万円）	5年超 （百万円）
短期借入金	19,737	-	-	-	-	-
長期借入金	2,884	2,884	2,884	2,478	-	-
合 計	22,622	2,884	2,884	2,478	-	-

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 （百万円）	1年超2年以内 （百万円）	2年超3年以内 （百万円）	3年超4年以内 （百万円）	4年超5年以内 （百万円）	5年超 （百万円）
短期借入金	9,820	-	-	-	-	-
長期借入金	-	-	-	-	-	-
合 計	9,820	-	-	-	-	-

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成28年3月31日)

1. 売買目的有価証券
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券
該当事項はありません。
3. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	4,116	1,292	2,823
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	4,116	1,292	2,823
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	31	34	2
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	31	34	2
合計		4,148	1,327	2,821

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額12百万円)については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	0	0	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	0	0	-

5. 減損処理を行った有価証券
該当事項はありません。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

1. 売買目的有価証券
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券
該当事項はありません。
3. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	4,627	1,187	3,439
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小 計	4,627	1,187	3,439
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	13	18	4
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小 計	13	18	4
合 計		4,640	1,205	3,435

(注) 関係会社株式（連結貸借対照表計上額36百万円）及び非上場株式（連結貸借対照表計上額8百万円）については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	278	139	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	278	139	-

5. 減損処理を行った有価証券
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 日本円買米ドル売	451	-	7	7

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル売日本円買	639	-	25	25
	買建 米ドル買日本円売	643	-	29	29
	日本円買米ドル売	1,506	-	64	64

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
通貨関連
前連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建 米ドル	予定取引(売掛金)	737	-	0
	買建 米ドル	予定取引(買掛金)	24	-	0
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	4,701	-	118
	買建 米ドル	買掛金	2,039	-	8

(注) 時価の算定方法
取引先金融機関から提示された正味の債権・債務の純額による価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建 米ドル	予定取引(売掛金)	37	-	0
	買建 米ドル	予定取引(買掛金)	57	-	0
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	1,877	-	25
	買建 米ドル	買掛金	327	-	3

(注) 時価の算定方法
取引先金融機関から提示された正味の債権・債務の純額による価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度及び確定給付企業年金制度を併用しております。また、当社及び連結子会社は確定拠出制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	958百万円	908百万円
勤務費用	49	46
利息費用	6	6
数理計算上の差異の発生額	2	5
退職給付の支払額	107	89
退職給付債務の期末残高	908	877

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
年金資産の期首残高	742百万円	689百万円
期待運用収益	18	17
数理計算上の差異の発生額	27	11
事業主からの拠出額	38	29
退職給付の支払額	82	67
年金資産の期末残高	689	657

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	710百万円	687百万円
年金資産	689	657
	21	30
非積立型制度の退職給付債務	198	189
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	219	220
退職給付に係る負債	219	220
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	219	220

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	49百万円	46百万円
利息費用	6	6
期待運用収益	18	17
数理計算上の差異の費用処理額	2	0
退職給付制度に係る退職給付費用	34	35

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
数理計算上の差異	33百万円	16百万円
合計	33	16

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未認識数理計算上の差異	21百万円	4百万円
合計	21	4

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
債券	59%	59%
株式	22	31
現金及び預金	8	1
その他	11	9
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
割引率	0.7%	0.7%
長期期待運用収益率	2.5%	2.5%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度25百万円、当連結会計年度23百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳(単位:百万円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">39</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td>退職給付に係る負債</td><td style="text-align: right;">67</td></tr> <tr><td>早期退職費用引当金</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td>子会社繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,783</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">9</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">72</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">63</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,050</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">106</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,944</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>評価差額</td><td style="text-align: right;">209</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">803</td></tr> <tr><td>子会社配当可能利益</td><td style="text-align: right;">242</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,256</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額(は負債)</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">687</td></tr> </table>	賞与引当金	39	未払事業税	6	退職給付に係る負債	67	早期退職費用引当金	7	子会社繰越欠損金	1,783	貸倒引当金	9	投資有価証券評価損	72	その他	63	繰延税金資産小計	2,050	評価性引当額	106	繰延税金資産合計	1,944	評価差額	209	その他有価証券評価差額金	803	子会社配当可能利益	242	その他	1	繰延税金負債合計	1,256	繰延税金資産の純額(は負債)	687	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳(単位:百万円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">37</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">14</td></tr> <tr><td>退職給付に係る負債</td><td style="text-align: right;">67</td></tr> <tr><td>子会社繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,551</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">70</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">18</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">40</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,809</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">94</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,714</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>評価差額</td><td style="text-align: right;">155</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">982</td></tr> <tr><td>子会社配当可能利益</td><td style="text-align: right;">243</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,381</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額(は負債)</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">332</td></tr> </table>	賞与引当金	37	未払事業税	14	退職給付に係る負債	67	子会社繰越欠損金	1,551	貸倒引当金	8	投資有価証券評価損	70	減損損失	18	その他	40	繰延税金資産小計	1,809	評価性引当額	94	繰延税金資産合計	1,714	評価差額	155	その他有価証券評価差額金	982	子会社配当可能利益	243	その他	0	繰延税金負債合計	1,381	繰延税金資産の純額(は負債)	332
賞与引当金	39																																																																				
未払事業税	6																																																																				
退職給付に係る負債	67																																																																				
早期退職費用引当金	7																																																																				
子会社繰越欠損金	1,783																																																																				
貸倒引当金	9																																																																				
投資有価証券評価損	72																																																																				
その他	63																																																																				
繰延税金資産小計	2,050																																																																				
評価性引当額	106																																																																				
繰延税金資産合計	1,944																																																																				
評価差額	209																																																																				
その他有価証券評価差額金	803																																																																				
子会社配当可能利益	242																																																																				
その他	1																																																																				
繰延税金負債合計	1,256																																																																				
繰延税金資産の純額(は負債)	687																																																																				
賞与引当金	37																																																																				
未払事業税	14																																																																				
退職給付に係る負債	67																																																																				
子会社繰越欠損金	1,551																																																																				
貸倒引当金	8																																																																				
投資有価証券評価損	70																																																																				
減損損失	18																																																																				
その他	40																																																																				
繰延税金資産小計	1,809																																																																				
評価性引当額	94																																																																				
繰延税金資産合計	1,714																																																																				
評価差額	155																																																																				
その他有価証券評価差額金	982																																																																				
子会社配当可能利益	243																																																																				
その他	0																																																																				
繰延税金負債合計	1,381																																																																				
繰延税金資産の純額(は負債)	332																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">(%)</td></tr> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">33.1</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>外国受取配当金の益金不算入額</td><td style="text-align: right;">3.4</td></tr> <tr><td>外国配当源泉税の損金不算入額</td><td style="text-align: right;">2.1</td></tr> <tr><td>在外子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">11.3</td></tr> <tr><td>在外子会社の留保利益</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.7</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22.6</td></tr> </table>		(%)	法定実効税率(調整)	33.1	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	役員賞与引当金繰入額	0.4	外国受取配当金の益金不算入額	3.4	外国配当源泉税の損金不算入額	2.1	在外子会社の税率差異	11.3	在外子会社の留保利益	1.2	その他	2.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.6	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																																																
	(%)																																																																				
法定実効税率(調整)	33.1																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2																																																																				
役員賞与引当金繰入額	0.4																																																																				
外国受取配当金の益金不算入額	3.4																																																																				
外国配当源泉税の損金不算入額	2.1																																																																				
在外子会社の税率差異	11.3																																																																				
在外子会社の留保利益	1.2																																																																				
その他	2.7																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.6																																																																				
<p>3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の33.1%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。</p> <p>なお、この変更による連結財務諸表への影響は軽微であります。</p>																																																																					

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内外で電子部品の販売をしております。したがって、当社グループは販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「アジア」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格にもとづいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2、 4、5	連結財務諸表 計上額 (注)3
	日本	アジア	計				
売上高							
外部顧客への売上高	26,716	122,229	148,945	-	148,945	-	148,945
セグメント間の内部売上高又は振替高	8,074	2,317	10,392	-	10,392	10,392	-
計	34,790	124,547	159,337	-	159,337	10,392	148,945
セグメント利益	224	2,910	3,134	1	3,133	78	3,054
セグメント資産	29,639	40,043	69,683	49	69,732	2,539	67,192
その他の項目							
減価償却費	65	13	79	-	79	1	81
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	22	10	32	-	32	-	32

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メキシコの現地法人の事業活動を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 78百万円は、主にセグメント間取引の消去によるものであります。

3 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 セグメント資産の調整額 2,539百万円は、主にセグメント間取引の消去によるものであります。

5 減価償却費の調整額 1百万円は、セグメント資産の調整額に含まれる固定資産の減価償却費であります。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、 4、5	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	日本	アジア	計				
売上高							
外部顧客への売上高	20,808	77,154	97,962	740	98,703	-	98,703
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,708	1,683	5,392	-	5,392	5,392	-
計	24,516	78,837	103,354	740	104,095	5,392	98,703
セグメント利益	389	1,327	1,717	22	1,739	20	1,760
セグメント資産	15,654	24,806	40,460	320	40,781	8,276	49,057
その他の項目							
減価償却費	33	11	44	-	44	5	50
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	49	15	64	-	64	-	64

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メキシコの現地法人の事業活動を含んでおります。

- 2 セグメント利益の調整額20百万円は、主にセグメント間取引の消去によるものであります。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 4 セグメント資産の調整額8,276百万円は、主にセグメントに配分しない全社資産であります。
- 5 減価償却費の調整額5百万円は、セグメント資産の調整額に含まれる固定資産の減価償却費であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	計
64,860	84,020	65	148,945

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に区分しております。

2 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア・・・香港、台湾、シンガポール等

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
シャープ株式会社	50,597	アジア
BIEL CRYSTAL MANUFACTORY(HUIZHOU)	32,392	アジア

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	計
42,533	55,428	740	98,703

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に区分しております。

2 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア・・・香港、台湾、シンガポール等

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
シャープ株式会社	32,858	アジア

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	アジア	その他	全社・消去 (注)	計
減損損失	-	-	-	224	224

(注) 「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	日本	アジア	その他(注)	全社・消去	計
当期償却額	50	12	-	-	62
当期末残高	50	12	-	-	62

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メキシコの現地法人の事業活動を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	日本	アジア	その他(注)	全社・消去	計
当期償却額	50	12	-	-	62
当期末残高	-	-	-	-	-

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メキシコの現地法人の事業活動を含んでおります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	
1株当たり純資産額	2,628円34銭	1株当たり純資産額	2,676円65銭
1株当たり当期純利益金額	268円87銭	1株当たり当期純利益金額	122円94銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	2,330	1,065
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	2,330	1,065
期中平均株式数(千株)	8,666	8,666

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	19,737	9,820	1.22	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,884	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	8,248	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債 預り保証金(注)2.	30	30	0.01	(注)3.
合計	30,900	9,850	-	-

- (注)1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. 「預り保証金」は連結貸借対照表の固定負債の「その他」に含めて表示しております。
3. 返済期限は設定されていないため連結決算日後5年間の返済予定額は記載しておりません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	24,774	47,391	71,890	98,703
税金等調整前四半期 (当期) 純利益金額 (百万円)	167	835	1,188	1,532
親会社株主に帰属す る四半期 (当期) 純 利益金額 (百万円)	111	642	880	1,065
1 株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	12.90	74.09	101.59	122.94

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純 利益金額 (円)	12.90	61.18	27.51	21.35

決算日後の状況

特記事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,008	8,823
受取手形	117	105
電子記録債権	1,050	2,077
売掛金	2,938	2,740
商品	2,330	2,420
前払費用	19	16
繰延税金資産	62	59
未収入金	2,264	2,990
関係会社短期貸付金	2,884	56
その他	2,373	2,293
貸倒引当金	-	2
流動資産合計	27,880	22,581
固定資産		
有形固定資産		
建物	465	393
構築物	7	5
工具、器具及び備品	16	25
土地	1,677	1,514
有形固定資産合計	2,166	1,939
無形固定資産		
ソフトウェア	12	19
電話加入権	1	1
無形固定資産合計	14	21
投資その他の資産		
投資有価証券	1,416	1,468
関係会社株式	401	684
出資金	0	0
従業員に対する長期貸付金	10	8
関係会社長期貸付金	8,248	-
破産更生債権等	1	5
長期前払費用	1	5
差入保証金	34	33
保険積立金	41	45
その他	47	27
貸倒引当金	32	26
投資その他の資産合計	12,914	5,432
固定資産合計	15,095	7,393
資産合計	42,975	29,975

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	296	348
買掛金	1, 2 4, 198	1, 2 2, 574
短期借入金	600	300
1年内返済予定の長期借入金	2, 884	-
関係会社短期借入金	-	1, 028
未払金	2 2, 658	2 991
未払費用	57	58
未払法人税等	49	145
前受金	1	2
預り金	30	9
賞与引当金	128	121
役員賞与引当金	41	16
早期退職費用引当金	25	-
その他	5	14
流動負債合計	10, 978	5, 611
固定負債		
長期借入金	8, 248	-
繰延税金負債	937	1, 051
退職給付引当金	240	225
資産除去債務	6	6
負ののれん	50	-
その他	33	31
固定負債合計	9, 516	1, 315
負債合計	20, 494	6, 926
純資産の部		
株主資本		
資本金	3, 086	3, 086
資本剰余金		
資本準備金	3, 124	3, 124
その他資本剰余金	2	2
資本剰余金合計	3, 126	3, 126
利益剰余金		
利益準備金	88	88
その他利益剰余金		
別途積立金	10, 110	10, 110
繰越利益剰余金	4, 622	4, 755
利益剰余金合計	14, 821	14, 954
自己株式	571	571
株主資本合計	20, 463	20, 596
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2, 017	2, 452
繰延ヘッジ損益	0	0
評価・換算差額等合計	2, 017	2, 452
純資産合計	22, 480	23, 049
負債純資産合計	42, 975	29, 975

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	1 34,790	1 24,516
売上原価	1 32,288	1 22,006
売上総利益	2,502	2,510
販売費及び一般管理費	2 2,278	2 2,112
営業利益	224	397
営業外収益		
受取利息	1 188	1 123
受取配当金	1 410	1 249
仕入割引	14	34
経営指導料	1 214	1 172
業務受託料	1 134	1 102
負ののれん償却額	50	50
その他	1 42	1 55
営業外収益合計	1,055	787
営業外費用		
支払利息	188	1 115
売上割引	1 2	1 3
業務受託費用	123	96
為替差損	112	226
その他	16	1 31
営業外費用合計	443	473
経常利益	835	711
特別利益		
投資有価証券売却益	0	139
特別利益合計	0	139
特別損失		
減損損失	-	224
固定資産除却損	0	0
会員権売却損	-	6
早期退職費用引当金繰入額	25	-
特別損失合計	25	230
税引前当期純利益	809	620
法人税、住民税及び事業税	237	254
法人税等調整額	1	61
法人税等合計	235	192
当期純利益	574	427

【売上原価明細書】

区分	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
商品期首たな卸高	3,066	8.9	2,330	9.5
当期商品仕入高	31,552	91.1	22,096	90.5
合計	34,618	100.0	24,426	100.0
商品期末たな卸高	2,330		2,420	
売上原価	32,288		22,006	

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	3,086	3,124	2	3,126	88	10,110	4,343	14,541
当期変動額								
剰余金の配当							294	294
当期純利益							574	574
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	279	279
当期末残高	3,086	3,124	2	3,126	88	10,110	4,622	14,821

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	571	20,183	2,679	5	2,674	22,858
当期変動額						
剰余金の配当		294				294
当期純利益		574				574
自己株式の取得	0	0				0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			662	4	657	657
当期変動額合計	0	279	662	4	657	378
当期末残高	571	20,463	2,017	0	2,017	22,480

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	3,086	3,124	2	3,126	88	10,110	4,622	14,821
当期変動額								
剰余金の配当							294	294
当期純利益							427	427
株主資本以外の項 目の当期変動額 （純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	133	133
当期末残高	3,086	3,124	2	3,126	88	10,110	4,755	14,954

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	571	20,463	2,017	0	2,017	22,480
当期変動額						
剰余金の配当		294				294
当期純利益		427				427
株主資本以外の項 目の当期変動額 （純額）			435	0	435	435
当期変動額合計	-	133	435	0	435	568
当期末残高	571	20,596	2,452	0	2,452	23,049

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法。

(3) 長期前払費用

定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付の支出に充てるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法によりそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の貸借対照表における取扱いが連結貸借対照表と異なります。

4. のれんの償却方法及び償却期間

平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、その効果の発現する期間（10年間）にわたって均等償却を行っております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。この変更による当事業年度の財務諸表に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、「受取手形」に含めていた「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「受取手形」に表示していた1,167百万円は、「受取手形」117百万円、「電子記録債権」1,050百万円として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券	751百万円	1,208百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
買掛金	247百万円	234百万円

2 関係会社に対する主な資産・負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	810百万円	1,926百万円
短期金銭債務	4,119	1,056

3 保証債務

他の会社の金融機関からの借入金及び取引先に対する仕入債務に対して次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
擘華企業股份有限公司	574百万円	擘華企業股份有限公司 382百万円
卓華電子(香港)有限公司	16,800	卓華電子(香港)有限公司 9,199
卓英国際貿易(上海)有限公司	202	卓英国際貿易(上海)有限公司 56
卓英電子貿易(深圳)有限公司	86	卓英電子貿易(深圳)有限公司 -
緯擘科技(香港)有限公司	177	先進顯示科技(香港)有限公司 2,768
EXCEL ELECTRONICS TRADING (THAILAND)CO.,LTD.	60	EXCEL ELECTRONICS TRADING (THAILAND)CO.,LTD. 55
		EXCEL ELECTRONICS TRADING MEXICANA, S.A. DE C.V. 302

(注)緯擘科技(香港)有限公司は、先進顯示科技(香港)有限公司に商号を変更しております。

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	8,074百万円	3,708百万円
仕入高	3,060	811
営業取引以外の取引高	944	628

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
従業員給料及び手当	698百万円	677百万円
賞与引当金繰入額	120	113
役員賞与引当金繰入額	41	16
退職給付費用	54	54
貸倒引当金繰入額	2	6
減価償却費	67	38
おおよその割合		
販売費	77%	79%
一般管理費	23%	21%

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式684百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式401百万円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳(単位:百万円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">39</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">73</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">72</td></tr> <tr><td>早期退職費用引当金</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">51</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">261</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">123</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">138</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>評価差額</td><td style="text-align: right;">209</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">803</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,013</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額(は負債)</td><td style="text-align: right;">874</td></tr> </table>	賞与引当金	39	未払事業税	6	退職給付引当金	73	貸倒引当金	10	投資有価証券評価損	72	早期退職費用引当金	7	その他	51	<hr/>		繰延税金資産小計	261	評価性引当額	123	繰延税金資産合計	138	評価差額	209	その他有価証券評価差額金	803	その他	0	<hr/>		繰延税金負債合計	1,013	繰延税金資産の純額(は負債)	874	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳(単位:百万円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">37</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">14</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">68</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">70</td></tr> <tr><td>早期退職費用引当金</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">15</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">42</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">258</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">111</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">146</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>評価差額</td><td style="text-align: right;">155</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">982</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,138</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額(は負債)</td><td style="text-align: right;">991</td></tr> </table>	賞与引当金	37	未払事業税	14	退職給付引当金	68	貸倒引当金	8	投資有価証券評価損	70	早期退職費用引当金	-	減損損失	15	その他	42	<hr/>		繰延税金資産小計	258	評価性引当額	111	繰延税金資産合計	146	評価差額	155	その他有価証券評価差額金	982	その他	0	<hr/>		繰延税金負債合計	1,138	繰延税金負債の純額(は負債)	991
賞与引当金	39																																																																						
未払事業税	6																																																																						
退職給付引当金	73																																																																						
貸倒引当金	10																																																																						
投資有価証券評価損	72																																																																						
早期退職費用引当金	7																																																																						
その他	51																																																																						
<hr/>																																																																							
繰延税金資産小計	261																																																																						
評価性引当額	123																																																																						
繰延税金資産合計	138																																																																						
評価差額	209																																																																						
その他有価証券評価差額金	803																																																																						
その他	0																																																																						
<hr/>																																																																							
繰延税金負債合計	1,013																																																																						
繰延税金資産の純額(は負債)	874																																																																						
賞与引当金	37																																																																						
未払事業税	14																																																																						
退職給付引当金	68																																																																						
貸倒引当金	8																																																																						
投資有価証券評価損	70																																																																						
早期退職費用引当金	-																																																																						
減損損失	15																																																																						
その他	42																																																																						
<hr/>																																																																							
繰延税金資産小計	258																																																																						
評価性引当額	111																																																																						
繰延税金資産合計	146																																																																						
評価差額	155																																																																						
その他有価証券評価差額金	982																																																																						
その他	0																																																																						
<hr/>																																																																							
繰延税金負債合計	1,138																																																																						
繰延税金負債の純額(は負債)	991																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">(%)</td></tr> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">33.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.0</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>負ののれん償却額</td><td style="text-align: right;">2.1</td></tr> <tr><td>海外子会社配当金</td><td style="text-align: right;">13.0</td></tr> <tr><td>海外子会社配当金源泉税</td><td style="text-align: right;">8.3</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">0.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">29.1</td></tr> </table>		(%)	法定実効税率(調整)	33.1	住民税均等割	2.0	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	役員賞与引当金繰入額	1.7	負ののれん償却額	2.1	海外子会社配当金	13.0	海外子会社配当金源泉税	8.3	評価性引当額の増減	0.0	その他	1.7	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.1	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																																														
	(%)																																																																						
法定実効税率(調整)	33.1																																																																						
住民税均等割	2.0																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8																																																																						
役員賞与引当金繰入額	1.7																																																																						
負ののれん償却額	2.1																																																																						
海外子会社配当金	13.0																																																																						
海外子会社配当金源泉税	8.3																																																																						
評価性引当額の増減	0.0																																																																						
その他	1.7																																																																						
<hr/>																																																																							
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.1																																																																						
<p>3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の33.1%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。</p> <p>なお、この変更による財務諸表への影響は軽微でありませ</p>																																																																							

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	当期末減価償却 累計額又は償却 累計額
有形固定資産	建物	1,115	17	63 (61)	28	1,069	676
	構築物	23	-	-	1	23	17
	工具、器具及び 備品	116	17	7 (0)	7	125	99
	土地	1,677	-	162 (162)	-	1,514	-
	計	2,932	34	233 (224)	36	2,733	794
無形固定資産	ソフトウェア	184	14	-	7	198	178
	電話加入権	1	-	-	-	1	-
	計	186	14	-	7	200	178

(注) 1. 「当期首残高」及び「当期末残高」については、取得価額により記載しております。

2. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	32	6	10	28
賞与引当金	128	121	128	121
役員賞与引当金	41	16	41	16
早期退職費用引当金	25	-	25	-

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取・売渡 買取場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 - 当社が定めた別途の金額
公告掲載方法	電子公告により当社のホームページ(http://www.excelweb.co.jp)に掲載いたします。なお、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第56期）（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日） 平成28年6月27日
関東財務局長に提出

内部統制報告書及びその添付書類 平成28年6月27日
関東財務局長に提出

臨時報告書 平成28年6月28日
金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書
関東財務局長に提出
であります。

四半期報告書及び確認書
第57期第1四半期（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日） 平成28年8月10日
関東財務局長に提出
第57期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日） 平成28年11月14日
関東財務局長に提出
第57期第3四半期（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日） 平成29年2月13日
関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年 6月26日

株式会社エクセル
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小林 昌敏 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 浩史 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エクセルの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エクセル及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社エクセルの平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社エクセルが平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年 6 月26日

株式会社エクセル

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小林 昌敏 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 浩史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エクセルの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エクセルの平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。